

# 軍事衝突

# 絶対避けるべき

## 国際社会 対話解決へ努力

各国首脳や政府高官は、北朝鮮問題について軍事でなく対話による解決を求めています。

- ◆米国・マティス国防長官、ティラーソン国務長官「北朝鮮が挑発を即時に停止すれば、米国は北朝鮮と交渉する意思がある」(8月14日付、米紙への共同寄稿)
- ◆韓国・文在寅大統領「北朝

鮮が追加的挑発を中断すれば、対話の条件が整えられる」(8月15日の演説)

- ◆ロシア・ラブロフ外相「戦闘となれば膨大な犠牲者が出る。そうならないようあらゆることをする」(8月11日の発言)
- ◆米国・マティス国防長官「外交的な解決策が尽きたわけでは決していない」(8月30日の発言)

## 日本政府は「対話否定論」改めよ

これに対し「対話否定」「圧力一辺倒」なのが日本政府です。  
◆菅義偉官房長官「対話のための対話では意味がない」(8月15日)。「今は対話のときではなく圧力だ」(29日、ミサイル発射後の記者会見)

日本政府が最優先にやるべきは、破滅的事態を招く米朝の軍事衝突をいかにして回避するかです。「対話否定」の立場を改め、米朝の直接対話に踏み切るよう米国に説くべきです。



折り目

## 核実験・ミサイル発射

# 北朝鮮の軍事挑発をきびしく糾弾する

北朝鮮は、自制をもとめる国際社会を無視して、弾道ミサイル発射につづき、核実験を強行しました。世界平和と地域の安定をおびやかし、国連の安保理決議などに違反する暴挙です。それは「対話による解決」に逆行し、「核のない世界」を求める世界の大勢に逆らうものです。日本共産党はきびしく糾弾します。

日本共産党

## 危機 打開へ

# 米朝は無条件で直接対話を

アメリカと北朝鮮の間の緊張は、軍事衝突の危険性をはらむ深刻な段階をむかえています。米朝の直接対話が緊急に必要です。日本共産党は、現在の危機を打開し、問題の解決をはかる緊急の要請を、米朝両国はじめ世界各国に申し入れています。



- 1 危機の原因は、北朝鮮の核・ミサイル開発の強行にある。北朝鮮にたいし、国連安保理決議の順守、これ以上の軍事挑発の中止を強くもとめる。
- 2 アメリカと北朝鮮が、条件をつけずに、直接対話にふみだし、そのなかで核・ミサイル問題解決の可能性を追求すべきである。
- 3 万が一、軍事衝突がおこれば、日本は最大の被害をうける国の一つとなる。日本政府は、軍事対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現する努力をはかるべきである。

## 新しい政治の流れを

## 衆院比例予定候補

こくた恵二



党国対委員長  
現・8期(京都1区重複)

宮本たけし



党衆院国対副委員長  
現・3期

清水ただし



党准中央委員  
現・1期(大阪4区重複)

堀内照文



党准中央委員  
現・1期(兵庫8区重複)

わたなべ結



党大阪常任委員  
新(大阪3区重複)

制度解説

衆院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2017年9月 No.1 (第295号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を  
発表しました。